

論文審査結果の要旨

論文提出者氏名 近藤章夫

グローバル化の下で、企業組織の再編と地域経済の変容が進んでいる。これまでこうした現象は、企業論と地域論といった別々の観点から扱われてきた。本論文は、電機・電子産業とりわけ松下電器グループを取り上げ、企業組織の再編が工場立地や取引関係をいかに変化させ、地域経済にいかなる変容をもたらしたかを明らかにしたもので、企業論と地域論の結合を図った点に意義がある。

本論文は、3部8章から成る。第1章では、問題の所在と聞き取り調査を中心とした本論文の研究方法及び構成が述べられる。第1部「理論的検討」は2つの章から構成され、第2章では、製造業大企業の生産体制と立地行動をめぐる研究成果が、第3章では企業内の空間的分業に関する研究成果が整理されている。とりわけ、企業の立地行動に関する意思決定を経営戦略や企業文化といったより広範な社会経済的文脈から説明することの重要性や、組織論的なアプローチを企業内空間分業論に導入していく必要性が強調されている。

第2部「組織論的視角」では、第4章でまず松下電器グループの立地展開と国内生産体制の歴史的分析がなされる。大阪を中心とした近畿圏での生産から、高度経済成長期には東京圏での新規立地が増加するが、これらの工場間の関係は製品間分業の形態をとっていた。これに対し、1970年代以降の地方圏への部品工場の展開は、工程間分業の特徴を持つものであった。しかも松下の場合は、「一県一工場」という方針の影響が大きく、子会社や関連会社が国内の広範な地域に展開していくことになった。こうして形成された国内の生産体系は、1980年代以降の海外生産の進展により再編され、立地調整が進められている。

続く第5章では、松下電器の協力会組織である協栄会を中心に、下請企業の組織化の歴史、購買戦略の変化とその影響に焦点が当てられている。大企業の協力会組織に関しては、自動車産業で比較的多くの研究がみられるものの、電機・電子産業についてはほとんどなく、本論文での実態把握は貴重な成果といえる。しかも、資材費圧縮など松下電器の購買戦略の変化にともない、協栄会加盟企業数が減少、近接的な外注連関が縮小し、取引連関の広域化がみられるといった点が明らかにされており、地域経済への影響が示唆されている。

第3部「地域論的実態分析」では、工場が立地する地域に視点を移し、企業と地域との関係が詳細な実態調査に基づいて論じられる。第6章では、松下電器の本拠地である

大阪府守口・門真地区を対象に、大都市内産業集積の実態と取引連関が分析されている。その結果、守口・門真地区が、中核地域として域外工場の統括拠点としての性格を強めてきていること、また生産機能の縮小にともない従来からの外注連関が縮小して「企業城下町型」産業集積の特徴が失われてきていることが指摘されている。また第7章では、テレビ事業部門を事例に、大阪府の茨木工場と栃木県の宇都宮工場との工場間分業の変化が扱われている。1980年代からの海外生産の進展により国内でのブラウン管テレビの生産は大幅に縮小してきているが、そうしたなかで茨木工場は開発特化型拠点到、宇都宮工場は量産拠点到分化してきたことが、また外注連関についても部品調達の効率化、共栄会社の選別が進んでおり、これまでそれぞれの工場を中心に形成されてきた地域的外注連関が変化し、茨木工場を中心とした一元化の動きがみられるようになったことが明らかにされている。

最後の第8章では、これまでの知見が整理されるとともに、日本的生産システムといったより大きな研究課題への発展が展望されている。

以上のように本論文は、企業の組織的再編にともなう立地変化と取引連関の変化および地域経済への影響を、企業組織特性と地理的特徴の相互関係から明らかにしたもので、新しい工業地理学の研究成果として高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。